

職員各位

岐阜市長 柴橋 正直

令和6年度 当初予算編成に向けて

コロナ禍を経て少子化が加速し、超高齢社会も進展しています。持続可能な社会（SDGs や GX）をつくり、市民の皆様のウェルビーイングを確かなものとするためには、あらゆる社会課題の解決に果敢に挑戦し、オール岐阜の力で岐阜を動かし続けることが重要です。

限られた財源と人的資源を有効に活用するため、EBPM（証拠に基づく政策立案）とオープンイノベーションを徹底し、Gifu DX-P を更に加速して、自治体 DX を強力に進めてください。

行政への信頼は、社会課題の解決や未来を見据えた施策の実施、何よりも行政サービスを支える職員の高い志と適正な事務執行です。市民の皆様の信頼を回復する体制づくりも、来年度に向けて最優先の課題として取り組んでください。

◆ 3つのキーワード

（1）EBPM（証拠に基づく政策立案）

人口減少による税収減や更なる高齢化に伴う社会保障費の増加等により、今後も厳しい財政状況が続くと予測される。こうした中で、未来のまちづくり構想にある岐阜市の将来像「人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち」を見据えた未来への投資を推進するため、市民意識調査等の様々なデータに基づいた課題や成果指標の設定、効果の測定による効率性、効果を重視した施策立案と、これらエビデンスに基づく事業評価による既存事業の見直しの強化を図ること。これらにより、ワイズスペンディングによる持続可能な行財政運営を継続するとともに、市民の声にも耳を傾け、市民目線での事業構築に心掛けること。

（2）オープンイノベーション（広域連携／官民連携／庁内連携）

高度化・複雑化する社会課題に対し、限られた財源・人的資源の中、本市や担当部署だけで全ての解決を図るには限界がある。そこで、市民との協働はもとより、広域・官民・庁内など様々な連携を駆使することで、新たな付加価値及び予算・財源・人的資源の有効活用が期待できる施策、事業とすること。

- ・広域連携による、地域活性化と行政サービスの継続的・安定的な提供
- ・官民連携による、民間事業者のアイデア・ノウハウ・資本を活用した課題解決と付加価値の創造
[従来の受発注者の関係にとどまらず、社会課題を共に解決するパートナーとして連携する など]
- ・庁内連携による、複合的な課題の解決と施策、事業の相乗効果

（3）適正な事務執行

「支払遅延事案等を受けた調査及び不適正事務執行再発防止本部」の調査結果を踏まえ、適正な事務執行の確保を前提として、契約・予算執行制度の見直し、システムによるリスク排除、職員の負担軽減、職場環境の改善などを行うこと。RPA・AI-OCR の活用などを徹底し、事務手続きの DX 化を加速すること。内部統制の強化により、事務手続きマニュアルの管理徹底やヘルプ体制の強化を図ること。

◆ まちづくりの方向性（岐阜市未来のまちづくり構想）

オール岐阜のまちづくり / シビックプライドの醸成 / DXと脱炭素化 / 持続可能で選ばれるまち

◆ 政策のベクトル

(1) こどもファースト

「こどもファースト」は、本市の市政における不変の方針であり、子どもを取り巻く課題を解決することが、あらゆる社会課題の突破口である。子どもを育てる第一義的責任は保護者にあるが、核家族化やひとり親家庭の増加により、社会全体で子どもの育ちを支えることが大切であり、仕事と家庭の両立を図る放課後児童クラブの充実強化、児童館など子どもの居場所の環境改善に取り組むこと。国の異次元の少子化対策を踏まえ、基礎自治体に取り組むべき施策を検討すること。「未来の学校」を見据え、教育大綱の具現化を進めること。薬科大学のキャンパス統合と法人化、女子短期大学のあり方検討の結果を踏まえた施策など、高等教育改革に取り組むこと。

(2) 経済活性化

人口減少社会を生き抜くためには、地域経済の活性化が不可欠である。岐阜市のウィークポイントである企業立地を推進すること。市民の居場所と出番をつくるために、多様な働き方を創出するワークダイバーシティを推進すること。岐阜市版スタートアップエコシステムを構築すること。中小企業の採用力の向上、ジェンダーギャップの解消、DXを推進すること。インバウンド対策や地域DMOによる観光マーケティングにより、観光のアップデートを図ること。

(3) 岐阜を動かす社会基盤整備

岐阜を動かすために、中心市街地活性化と多様な地域課題の解決に取り組むこと。道路・公園・広場・水辺など公共空間を活かしたまちづくりを推進すること。

(4) 幸せで豊かな市民生活

超高齢社会では、誰もが幸せで豊かな市民生活を希求している。それに応えるため、市民大学の充実など生涯を通して学べる環境づくり、クアオルト健康ウォーキングや保健事業と介護予防の一体的実施事業などによる健康づくり、不登校・ひきこもり・8050問題への継続的な施策の展開、重層的支援など、多様な課題を抱える市民への「寄り添う福祉」の推進を図ること。

(5) 持続可能な社会づくり

人口減少と超高齢社会の進展、気候変動による地球温暖化など、私たちの社会は持続可能性が脅かされている。ゼロカーボンシティを宣言した本市として、地球温暖化対策実行計画を着実に進めること。自治会やまちづくり協議会など地域コミュニティの活動を支援すること。適切な指導監査の実施により、良質な社会保障サービスの提供を確保すること。

◆ 堅実な財政運営

EBPMの着実な実施、中期財政計画や公共施設等マネジメント条例に沿った予算編成、官民連携による財政資金の効率的な使用などにより堅実な財政運営に取り組み、「未来への投資」を推進すること。